



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	3 目		
事業名称	特別障害者手当等給付事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,129,721	831,564	2,508	531	0	295,118
補助事業	1,109,044	831,564	0	0	0	277,480
単独事業	20,677	0	2,508	531	0	17,638
令和3年度	1,094,437	804,782	2,508	543	0	286,604
増△減	35,284	26,782	0	△12	0	8,514

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	1,129,749		1,129,749	1,125,753		1,125,753	1,088,501		1,088,501	1,139,894		1,139,894	1,150,535		1,150,535	1,161,570		1,161,570
市債+一般財源	120,338		120,338	305,944		305,944	287,409		287,409	297,964		297,964	300,656		300,656	304,764		304,764
決算	1,095,321		1,095,321	1,085,392		1,085,392	1,107,726		1,107,726									
市債+一般財源	305,371		305,371	288,468		288,468	283,102		283,102									

事業概要	<p>①在宅の重度及び最重度障害児者に、その障害から生じる負担の軽減を図るため手当を支給します。          ②国民年金等の公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことのできない在日外国人障害者等の福祉の向上を図るため、福祉給付金を支給します。          ③④終了した①身体障害者更生資金貸付金事業及び②障害者住宅整備資金貸付金事業の償還金対応事務を行い、債権管理を行います。</p>								
事業開始年度	<p>①昭和61年度          ②平成7年度          ③平成16年度          ④平成4年度</p>								
根拠法令・方針決裁等	<p>①特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17条及び第26条の2 ②横浜市在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱③④横浜市身体障害者更生資金貸付金償還事務要領（平成16年3月31日）、横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金償還事務要領（平成4年4月1日）等</p>								
事業目的・効果（必要性）	<p>①精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障害者に対して、重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害者の福祉の向上を図ります。          ②対象者に手当を支給することで、生活の安定を図ります。          ③昭和34年度から貸付（貸付限度額150万円（設備資金100万円・運転資金50万円）・据置期間1年・償還期間9年・無利子）及び償還事務を実施してきましたが、平成15年3月に貸付事業を終了し、平成16年度から償還事務を行っています。          ④昭和48年度から貸付（貸付限度額300万円・据置期間6か月・償還期間9年6か月・年利3%・元利金等払）を実施していましたが、平成3年度末に貸付事業を終了し、その後は償還事務のみ行ってきました。平成14年3月に貸付金の償還期間が終了していますが、未償還額が残されていることから、引き続き未償還者に対する返還金の催告等の償還事務を行います。          個々の状況に応じて引き続き管理を行うもの、償還金の放棄処理をするもの等の整理を行い、適切な債権管理に努めます。</p>								
根拠・データ等	<p>これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
特別障害者手当支給件数	単位	目標	29,150	28,312	29,407	29,936	30,475	31,024	31,582
	件	実績	28,287	28,887					
障害児福祉手当支給件数	単位	目標	19,754	18,961	19,073	18,844	18,618	18,395	18,174
	件	実績	19,288	19,305					
経過の福祉手当支給件数	単位	目標	970	926	758	665	584	513	450
	件	実績	1,012	863					
事業スケジュール	<p>①・5月、8月、11月、2月：定例支給          ・8月：所得状況届提出          ②・6月、9月、12月、3月：支給          ・7月：現況届提出          ③・4月納付書発送          ④・同上</p>								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	特別障害者手当等給付事業	1,109,044	1,073,251	35,793
②	在日外国人障害者等福祉給付金支給事業	5,742	5,742	0	
③	障害者手当等事務費	14,908	15,417	▲509	システム改修箇所の減による減
④	身体障害者更生資金貸付金等償還事務費	27	27	0	
	細事業合計	1,129,721	1,094,437	35,284	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 奈木 修人	福祉給付係 山岸 杏
--------------------	-------------	-------------	---------------